



OBRIIDGE

オブリッジ

わかちあい
共生のまちづくりに向けて



第2号

平成19年度版

Gunma University



CONTENTS

- ・「多文化共生教育・研究プロジェクト」が秘める人材育成の可能性 … 2ページ
——座談会:人材育成の可能性
- ・「多文化共生教育・研究プロジェクト」2007 …… 6ページ
——プロジェクトの歩み
- ・教育学部専門科目「多文化共生時代の教育を考える」開講 …… 8ページ
——教育学部の取り組み
- ・多文化共生インターンシップ～学生たちは何を学んだか～ …… 10ページ
——群馬大学・大泉町インターンシッププログラム
- ・学生たちの実践から考える多文化共生時代の教育・防災・医療・防犯 … 12ページ
——特集・多文化共生シンポジウム
- ・多文化共生を実践する学生チーム、 …… 16ページ
——学生チームの紹介
- ・テーマは多文化共生。地域で躍動する協力者、そして応援団 … 18ページ
——地域応援団

「多文化共生教育・研究プロジェクト」 が秘める人材育成の可能性



左から根岸さん、村岡さん、白井副学長、笹沢さん、ネイラさん

社会人基礎力を身につけて社会に飛び出せ！

いま「社会人基礎力」の養成は、大学に課せられた大きな使命となっている。そんな中、特色GPにも採択され、「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」を目指すPCDC（群馬大学「多文化共生教育・研究プロジェクト」）の取り組みが脚光を浴びている。「PCDCの活動を積み上げれば、社会人基礎力が鍛えられ、どんな職場、どんな職種でも通用する」が持論のプロジェクト推進室長・白井紘行副学長とプロジェクトの主要メンバーとして活動に力を注ぐ学生たちに話を聞いてみよう。

白井 皆さんは学部・専攻や経験年数などもさまざまですが、PCDCではどのような活動に携わってきたのでしょうか。また、活動に対してどう感じているのでしょうか。

笹沢 他学部や視点の違う人たちと協働することが印象深いですね。そう強く感じたのは、昨年度（平成18年度）、「街に飛び出す若者たち」というテーマで開催された多文化共生シンポジウムに参加したときのこと。与えられたポジションについて各自が役割を果たしていく。多文化を考えるのはもちろんですが、それは共に行動す

PCDCがあつたから、
成長できた実感

【座談会出席者】

- 白井紘行
群馬大学理事（企画・教学担当）・副学長・「多文化共生教育・研究プロジェクト」推進室長。
- 根岸孝明
大学院工学研究科2年、専攻は建設工学。チーム「アーク」所属。PCDC活動歴は6年。
- ネイラ・ルセロ
大学院工学研究科1年、専攻は生物化学工学。チーム「アーク」所属。PCDC活動歴は5年。
- 村岡理恵
教育学部数学専攻4年。チーム「フレンドシップ」所属。PCDC活動歴は3年。
- 笹沢優貴
医学部保健学科2年。チーム「エンフェルマリア」所属。PCDC活動歴は2年。

るという前提があって初めて成り立つんですよ。

村岡 ごく普通の大学生活ではチーム活動する機会は少ないものです。そういう意味でPCDCは私にとってとても貴重な機会でした。PCDCにかかわったのは、教育学部で授業の一環として行われている「フレンドシップ事業」への参加で、大学2年の時。1年目は外国籍児童との交流で、チーム活動。2年目は、インターシップで児童を個人指導。3年目は、チーム「アレルタ」で防犯ガイドブックづくり。活動を重ねるにつれ、過去と現在の自分を比較し、少しずつステップアップしているな、と実感することができました。「自分がどう動くか、相手がどう動いてくるか」を考える。相手を理解しようと思ううちに、自分との違いが分かってくる。そういう経験の中から、「自分」を知り、人間関係の構築方法を学ぶことができました。

ネイラ 私はペルーで生まれ、両親とともにベネズエラに渡り、その後、来日しました。他メンバーとは異なった立場からPCDCに参加しました。最初はチーム「実行ボランティア」、その後は、防災について取り組むチーム「アイク」に所属し、スペイン語圏に情報を伝える翻訳や通訳の仕事をしています。活動で印象的だったのは、子どもたちとの触れ合いです。

ね。子どもたちの笑顔は私にとって何よりも大きな元気を与えてくれます。「自分もこの社会で一緒に生きていける」そんな思いでサポート活動を続けてきました。

根岸 PCDCの活動で最も自分の糧になったのは、いろいろな学部の人とともに行動できたこと。工学部では、周りの人とディスカッションしたり、より良い解決策を模索するという機会は研究室に入るまであまりありません。ところがPCDCでは、どんな事業でも、話し合っチームで行動する。所属する学部ごとに本来持っていた志も異なる。「他学部」との多文化共生も存在するわけです。学部間で連携する中で自分の視野が広がったと思いますね。

白井 根岸君は6年間もの長期間活動してきたのですね。その原動力は何だったのでしょうか？

根岸 大学に入学しPCDCに加わってすぐ、大泉町文化むらでのイベント「夢はかなう・夢をかなえる」に参加しました。それは、多国籍の児童合唱団と群馬大学教育学部音楽専攻の学生と一緒に歌ったり、カポエイラの団体と群馬大学の空手道部と一緒に交流したりという企画。日本人も外国人も一緒に楽しむことができる。そう気付かされました。そのときの私は、大泉町の状況など何も知らなかったから、大きな衝撃を受けました。これがその後の活動の原点

と言っても良いかも知れません。

どこに行っても通用する力 って何だろう

白井 皆さんには、将来立派に自立し、活躍してほしい。そのための基本的な土台を築くのが教育の使命だと思っています。自立するために最も具体的な方法が職業人になることです。職業人になることが立派に自立することの十分条件ではありません。しかし自立するには適切な職業に就くことが必要条件に近い。皆さんは将来どのような職業を目指しているのでしょうか。また自分の進路に対してPCDCでの活動がどう役立っていると思いますか。

笹沢 保健学科看護学専攻を選んだのは医療職に就きたかったから。当初は漠然と看護師を目指していました。PCDCに参加するきっかけとなったのは、地域貢献活動学生協力者養成講座での赤城キャンパス。他学部の学生や一橋大生らと交流する中で、視野が広がりました。進路変更を決定しました。職業選択の幅が広がったんですね。看護学専攻では看護師だけでなく保健師の資格も取得できる。保健師は市町村などで乳児から高齢者までの健康をつかさどる機関で働く。病院という小さな部分で看護するのではなく、地域や企業の中に出ていって、ライフスタイルの

異なる多様な住民たちとかかわって協働作業ができる。そんな場所で自分自身を高めていきたい、と思うようになりました。今はPCDCでの活動をどう将来に役立てていけるか見つけているところです。

白井 PCDCが進路に影響を与えたわけですね。

笹沢 自分が本当は何をやりたいのか、まだつかめていなかった時に、みんなで協力するエネルギーの大きさに圧倒されたのです。これまでにない経験でした。人とかかわる仕事をしたいとは思っていましたが、かわり方の可能性をリアルに知ることができましたね。

白井 村岡さんは教育学部だから、教員志望？

村岡 いえ、違います。「やってみなきゃ分からない」というスタンスでした。教育実習などを通して強く感じたのは、私自身が社会を知らないということ。子どもたちは学校で生きている前にまず社会で生きている。親たちはそれぞれの職業を持って、それぞれの社会で生きている。そういう中で社会的不安を抱える子どももいる。その実態を私には漠然と想像することしかできない。私には具体的なことが分からない。そういうジレンマがあった。授業以前に、取り巻く社会の中で広い視野を持つて生きる力、子どもたちが社会の



中で生きていくには何が必要なんだろうということが私自身見えていなかった。まず私自身が社会を実感しなければならぬ。そう思って人材派遣会社に就職することを決めました。将来は教育プログラムの開発に携わりたいと思っています。一つの目的に向かう中で考え方の異なるさまざまなメンバーとの協働作業を乗り越えたという自信。それが、「企業でもやっていける」と就職活動の支えになっていましたね。

白井 ネイラルセロさんは日本で就職する予定ですか？

ネイラ はい。工学部4年のとき、卒業後の進路をどうするか考えました。ずっと前からの夢だった、

がん治療などに用いる抗体薬の研究は学外（企業）の研究室でしかすることができません。今まで慣れ親しんできた環境から外部へ出ることは、大きな不安がありました。しかしPCDCでも同様の経験をしています。とりわけ、人とのかわり方やチームワークは非常に私の力になった。その自信があったから、連携大学院への進学を決断できたのです。

根岸 私は、前橋市役所に就職します。専攻は建設工学。入学以前からまちづくりや都市計画に興味があって、行政で働きたいと思っていました。大泉町役場の人たちをはじめ多数の学外の人々と接する中で、より住民に近い距離で接する

ことのできる市町村が自分には合っていると思ったのです。

白井 皆さんがPCDCの活動で得た知識や考え方・手法は、ありとあらゆる多文化共生に共通する貴重な財産。どんな職業についてもどこに行っても通用する力ではないかと思えますね。群馬大学のPCDC活動は約9年。多くの実績を挙げ、外部からの評価も高い。ただ活動の効力について非常にわい小化されていると感じられる面がある。大学として規模の群馬大学では、PCDCを実施していく上でもさまざまな制約がある。社会にたくさんある多文化共生のうち、ある断面についてのみ活動しているのが現状です。大ざっぱに言えば、外国人が集住する地域において言葉や文化、生活習慣等の違いを認識した上で、仲良く生活できる環境づくりを進める。それが多文化共生の真髄であることに間違いはありません。しかし外国人以外にも世代間、学部間、地域間、階層間、宗教間など文化の違いによっていろいろな意味での多文化共生問題がある。だからPCDC活動は外国人関連



翻訳や通訳などの活動に携わる中で子どもたちの親から、「ありがとう」「参考になる」などと声を掛けてもらえることが励みになるというネイラ・ルセロさん

という直接的な仕事に役立つだけにとどまりません。多種多様な異文化がこんとんと存在する社会すべてにおいて有効なのです。

根岸 どんな職業人になっても役立つという意識が必要になってきますね。

PCDC最大の利点は、社会人基礎力の養成ではないだろうか？

白井 さらにPCDC活動は社会人基礎力の養成に極めて有効です。社会人基礎力というのは、現在大学が社会から求められている最も大きな課題です。「突き付けられている」と言ってもいいでしょうね。例えば「大学に期待する人材育成」に関する民間企業へのアンケートでは、専門的知識や技術にかかわる要望は驚くほど少ない。もっと別な力を大学に期待している。それが社会人基礎力なんです。従来は大人になるとともに



村岡理恵さんは「言うだけでなく、自分から行動すればいい、と思えるようになりました」と語る



「PCDCの活動では、日常ではあまり知ることのできない外国人など、さまざまな人々の立場から物事を見る大切さを知った。その視点を行政サービスに生かしていきたい」と語る根岸孝明さん



「医学部保健学科ということもあって、外国籍児童や健康相談会への参加は印象的でした。視力検査で最初は不安がっていた子どもが楽しそうな表情に変わっていくのはうれしかった」という世沢優貴さん

自然に身に付くものと考えられていたが、最近では「そうではない」と考える人が増えている。それで大学教育の非常に大きな課題と位置付けられるようになっていきます。

村岡 社会人基礎力とは、正確には、どのように定義付けられるのですか？

白井 三つの要素から構成されますね。一つが、「前に一歩踏み出す力」です。主体性を持ち、実行力を持ち、働き掛ける。一歩前に踏み出して失敗しても粘り強くやる力が求められるのです。二つ目が、「考え抜く力」。常に目の前の現象について疑問を持って見つめる。これは課題発見力、課題抽出力とも呼ばれる力。当然学力がなければ疑問など持ち得ません。最後に「チームワークで働く力」。多様な人々と同じ目的に向かって努力する力、コミュニケーション力、バランス感覚、協調性、発信力、ストレス耐性などがここに含まれるのです。この三つは皆さんの話に出てきたようにPCDC活動で知らず知らず身に付く力そのものですよ。PCDCは、人材育成という面で、想像よりはるかに広い領域で有効な活動です。皆さんの感想はいかがですか？

根岸 外国人以外にもいろいろな多文化があるということは本当にそのとおりです。多文化の一つ、外国人と接し、自分と違ったものと触れ合うことに恐れがなくなっただけは確かです。PCDCでは総務省の大泉町の外国籍住民ヘアーンケット調査をお手伝いしたことがあります。住民リストをもらって、アポなしで突撃する。お互いに言葉が通じなくても懇切丁寧に説明すればなんとか分かり合えることに気付いた。これは大きな契機でした。PCDCに携わった自分と、仮に活動をやらざる普通に工学部で過ごしたであろう自分を比較したら、社会人基礎力という点に関して、今の方が確実に充実している

と思います。

ネイラ 最も私の力になったのは、チームワーク。来日当初、「動き方」が分からなくて日本社会に解け込めなかった私。何よりも日本は個人プレーではなく、協働が基本なんですね。自分の立場がよく理解できなかったんです。そんなとき、PCDCでチームワーク力を学ぶことができた。今所属している研究室では、同じテーマと目的を持ったスタッフがそれぞれの役割を果たす。まさにチームワークで動いています。

村岡 PCDCでも最初は、先輩がすべて用意してくれて、進行その他すべて指示してくれました。受け身の私は、「前に踏み出そう」と思ってもなかなかできなかった。しかし参加を重ねるうち、少しずつ「前に踏み出す」ことに慣れていきました。「考え抜く力」は、「チームワーク力」と関係が深いと思っています。チームで動く、足りない部分や疑問点に出

合うことがある。知らんぷりもできるけど、私は何故か気になるので徹底的に考え抜く。「今解決しておかないと、後で大変なことになる」と。その理由が分かっただけで問題を解決する。裏方が好きな私はチームをサポートしているという観点から、そういった活動を意識的に続けました。

世沢 2年次の看護実習や保健師の見学実習では、既にシステムが完成している集団の中にポンと入ります。自分がどう動くかわかる場面に直面するのは難しいこと。戸惑う学生も多いようでした。しかし、私はスッと入り込んでいくことができた。PCDCでの経験の大きさを実感しました。

白井 PCDCは大学に対する社会的要請に最も忠実に応えられるプロジェクトです。そのことを理解して自信を持って活動の成果を社会に還元して欲しいですね。

「多文化共生教育・研究プロジェクト」2007

「本年度の取組の特徴」
プロジェクト推進責任者
結城 恵（教育学部准教授）



「知識を深めるとともに視野を広げていってほしい」と語る結城准教授

文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GPE）」に本プロジェクトが採択されたのが、平成17年度。本年度は3年目となります。本年度の取組の主な特徴は、次の3点です。

① 多文化共生関連授業を体系化

本プロジェクトでは、共生マインドをもつ専門的職業人を育成するカリキュラムの体系化をはかっています。具体的には、多文化共生関連授業を「1～2年次の教養教育」→「専門教育」→「専門教育の実習を終えた高年次での教養教育」という流れで整理し、内容の充実をはかっています。本年度は、そのなかでも、1～2年生を対象に開講する授業を重点的に充実させ、より多様な学部、より多くの学生たちが受講しやすい時間帯に開講するようにしました。

教養教育の授業案内の最初の頁には「本学の特色ある授業科目」が掲載されています。この中に、多数の多文化関連科目が紹介されていることにもご注目ください。

② 学生たちの興味・関心を深める

本プロジェクトでは、学生たちの自主的な活動も支援しています。後の頁で紹介しますように、平成14年度以降、多文化共生をめざす様々な学生チームが活動を展開しています。本年度は、そのチーム活動が多様化しました。チーム「フレンドシッ

③ 協働の取組に新たなテーマ..「防犯」

本プロジェクトでは、学部内連携・学部間連携・地域連携で取り組むテーマとして、平成13年度より「教育」「医療」「防災」に取り組んできましたが、本年度からは新たに「防犯」が加わりました。学生たち、群馬県警察本部、外国人学校スタッフ、子どもたちや保護者のみなさんとともに作りあげた防犯ガイドブックは、まさに「協働」の結晶ともいえる作品となりました。プロジェクトは、毎日、毎月、毎年の成果をふり振り返りながら、よりよい次の取組を構想していきます。今後とも応援をお願いします。



多文化共生関連授業の1コマ。教室はいつも熱気で溢れている



完成した防犯ガイドブック。左：ポルトガル語版 右：日本語版

大幅に充実した 授業内容

ここではカリキュラムの特徴を概観してみたい。教養教育科目として開講したのは、「多文化共生社会を考える」、「多文化社会の専門職を考える」、「多文化

地域での就業体験」、「地域貢献ボランティア入門」、「多文化共生のためのアジア学」、「多文化共生のためのブラジル学」など。「多文化共生のためのアジア学」では、フィールドワークをたくみの里（みなかみ町）で実施。近年、急激に増える中国や台湾といった外国からの観光客に対する対応策などを

みなかみ町役場観光商工課の山岸正幸氏、阿部真行氏に訊いた。古き良き日本の風景が広がる「たくみの里」がどう外国人観光客に対応しているのか、学生たちは歩き回ってインタビューするなど調査を行った。

教育学部の専門科目では、「教師とともに創る多文化共生教育実践」「多文化共生教育実践プロジェクト演習」「多文化共生教育実践インターンシップ演習」に加え平成19年度新たに「多文化共生時代の教育を考える（後期）」（詳細は8（9）を開講した。



第3回特設公開講座で講師のリマ・ウィルソンさんとともにカポエイラに興じる学生たち



第9回特設公開講座「群馬県警察における来日外国人共生対策」で講師を務める久住昌和氏（群馬県警察本部警務部管理官 兼被害者支援室長 兼国際対策室長）

さらに、様々なジャンルで活躍する外部の人材を講師陣に迎えた特設公開講座を9回にわたって実施。第3回は、カポエイラ教室「アートブラジル」代表リマ・ウィルソン氏を講師に招き「ブラジル伝統格闘技―カポエイラをとおしてブラジルの文化を知ろう―」をテーマに開講した。教育学部保健体育専攻学生を中心とした約30名が参加し、ブラジルの伝統文化や社会について講義を受けた後、実際にカポエイラを体験。学生たちは汗を流し真冬の体育館を熱くした。



第6回特設公開講座「観光のまち・農業のまち みなかみから考える多文化共生」を開催



外国人観光客が増加中のみなかみ町の代表的観光スポット、たくみの里をフィールドワーク。案内板は、日英中韓の4カ国語表示になっている

ジウムは、2月16・17日の2日間、教育、医療、防災、防犯の各テーマに分かれ、盛大に開催することができた（詳細は12（15））。

教育学部専門科目 「多文化共生時代の教育を 考える」開講

「多文化共生」。その領域は驚くほどに深く、広大だ。その一端を知り、視野を広げておくことは、将来、多くが教員を目指す教育学部の学生たちにとって大切なこと。教育学部では、平成19年度後期新たに専門科目「多文化共生時代の教育を考える」を開講した。多岐にわたるジャンルの講義から、学生に多文化共生を考えさせようというものだ。群馬大学教育学部の教員を中心に、各地で活躍する行政や企業関係者ら毎回さまざまなジャンルの第一人者を講師陣に迎え、変化に富んだ授業を行っている。

さまざまな学問、芸術そして将来就くであろう専門職の領域、ビジネスの世界では、「多文化共生」がどうかかわってくるのか。この授業はその一端を極めて興味深く垣間見せてくれるものだった。

教育学部美術教育講座の茂木一司教授は、美術教育と多文化主義という視点からマルチカルチャリズムという流れを理論的に分析した。米ソ冷戦構造の終焉とともに抑圧されてきたマイノリティに焦点が当たり出し、90年代になってアジアやアフリカの芸術が高く評価されるようになっていく様子を、横浜ビエンナーレや福岡のアジア美術館などの映像とともに、解説していった。

声楽家としても活動する教育学部音楽教育講座勝部太教授の講義は、かつて自身も出演した三島由紀夫原作の『金閣寺』がドイツ人によってオペラ化された時の映像を紹介しつつ、言語の壁という障害を音楽がいかに克服していくのか、というものの。また勝部教授が指導した大泉町の日伯混合による子どもオペラについても紹介した。オペラづくりに携わった長ヶ部さつきさんも講義に参加し、オペラ作りの様子を説明した。日本人と外国人の子どもたちを全く区別しないで接す

ることをテーマの一つに考えたという。言葉の壁により外国人と地域住民の間にあった溝が、オペラのレッスンを通じて徐々に解消していく様子を細かく説明してくれた。



「アートの世界では、冷戦構造の崩壊以降、多文化主義が重要なキーワード」と語る茂木一司教授



講義に参加した学生たちは、いくつかのグループに分かれ、国際教育研究会Glocal net Shiga（事務局滋賀県国際協会）が開発した教材を体験



モーツァルト「フィガロの結婚」より第3幕の二重唱を伊語と日本語で歌い比べる勝部教授と目崎さん



松田直教育学部長の講義で、健康者と障害者のコミュニケーションの難しさを再認識させられた学生たち



大泉町の糸井昌信氏は、国際交流課長、図書館長、住民生活グループリーダーと多文化共生に携わるセクションを歴任



企業にとってのステークホルダー（利害関係者）は、「今や世界全部が対象」と語る三井物産（株）の柴崎敏男氏

教育学部保健体育教育講座の福地豊樹教授は、スポーツ史という視点から近代スポーツにのみ脚光が当たった状況を指摘し、今まで知られていなかったマイノリティによるスポーツに目を向けてみよう」と提案。学生たちに、学校教育で扱うスポーツの領域に偏りが存在することを気づかせ、ブラジル伝統格闘技カポエイラなどの映像を見ながら、民族の文化や歴史と深くかわるスポーツを解説した。

教育学部数学教育講座の伊藤隆教授は、教育における国際協力というところで、インドネシア初中等理科教育拡充計画とガーナ現職教員研修政策実施支援計画という二つのJICA（国際協力機構）プロジェクトを紹介した。

天体物理学を専門とする教育学部理科教育講座岡崎彰教授の講義は、「宇宙観の変遷と地球外文明探査の試み」。一見、多文化共生とどう関係するのか、と戸惑うが、宇宙に生命があっても不思議ではない事実を認識し、地球環境を離れた立場から客観視することの大切さを訴えたものだ。究極の多文化共生といえるのかもしれない。

講義は、分かり合うことの意味を考えるもの。学生は二人一組となつてヘッドフォン・耳栓・アイマスクを身に付けた盲聾哑役と健康者役に分かれた。音声言語を用いずにコミュニケーションすると果たしてどうなるか。予測や思い込みが混乱の原因となってしまうこと、それは外国人との係わり合いでも同じことなどを学んだ。

いきなり手話で講義を始め学生を驚かせたのは、障害児教育講座金澤貴之准教授。聾教育事情や障害者への情報保障の概念などを解説し、多文化共生との共通点を提起した。

大泉町生活環境課住民生活グループリーダーの糸井昌信氏は、ブラジル人へ向けた施策や実態把握の現状、外国人登録の問題点を説明。町立図書館長時代には、マイノリティの住民に母国語の資料を日本人に対しては多文化資料を提供し、交流の場として多言語サロン事業を展開。ポルトガル語による蔵書を増やしたという話には説得力があった。

群馬県同様、ブラジル人をはじめ外国人が多い滋賀県から訪れたのは、（財）滋賀県国際協会の大森容子氏。文化には優劣がないと認識させることなどを目的にしたオ

多文化共生インターンシップ

～学生たちは何を学んだか～

自分に何ができるだろうか

共生マインドをもった専門的職業人として活躍できる人材を養成する事業の一環として実施してきた多文化共生インターンシップ。4回目となった2007年のインターンシップは、大泉町や大泉町教育委員会の全面的な協力の下、役場、保育園、児童館、小・中学校、図書館、保健センターなどで実施。多文化共生に高い関心を持ち多文化地域の理解と実践力のトレーニングを積んだ18人の学生が、夏30～40時間にわたって参加した。学生たちは何を学んだのか。後日行った報告会での意見なども交えて迫ってみよう。

「卒論のテーマは多文化共生。専門書の読解を続けましたが、書



外国籍児童の多い保育園での実習。子どもたちとの遊びには、飽きさせないアイデアが必須

物だけでは生きた知識にならない。現実を経験しないと駄目だと思って、インターンシップに参加しました。知識が実践というフィードバックを通して自分のものとなった気がします」と語るのは、図書館で実習した阿久津大志（社会学部4年）。そこそがインターンシップの大きな目的の一つだろう。川久保悦子（医学部保健学科3年）も同じく図書館で実習した。外国人研修生などに広く開かれた多文化サロンという先進的な取り組みを体験。「開かれた心を持つことと言葉という道具を大切にすることが多文化共生に通じる」ことを再認識した。

大泉町立西小学校で実習した猿山恵未（教育学部4年）は、給食を食べようとしなないブラジル人の子どもに遭遇し、自分に一体何が



保育園での遊びの時間。子ども目線で語りかけることの大切さを学んだ

できるのだろうか、と自問した。猿山の経験は、チーム「道徳（みちのり）」メンバーにとっても大きなヒントを与えることとなった。彼らはテーマに給食を取り上げ、教材づくりに生かそうと決意した。

猿山が経験した、給食を食べられない外国籍児童の様子は、NHKでも放送された。さらに後日、多文化共生シンポジウムでも熱い議論が繰り広げられることになる。

目的意識を持っているか

五十嵐竜輔（社会学部3年）は、教員志望ではないが、「多文化状況にも対応できる教育制度を探りたい」という目的意識を持って、西小学校で実習を積んだ。西小は520人ほどの生徒のうちブラジル人が100人を超える。言葉が通じず対応しきれないもどかしさを感じた日本語学級での授業は、今後の大きなヒントとなったようだ。

荒井光大泉町立西小学校教頭は、「日本語でのコミュニケーションに不自由している児童が多いが、日本語指導助手やポルトガル語も話せる外国語指導助手（ALT）の力を借り、みんなで力を補い合って生徒を支えています」と語る。

児童館で実習した大久保明美、



大泉町役場で行われた多文化共生インターンシップ報告会。学生からは実習で学んだ体験が発表され、役場や各施設などの関係者らと活発な意見交換が行われた

大泉町役場生活環境課で学んだのは、若林奈美江（医学部保健学科3年）だ。外国人の転出入が頻発する裏には、派遣会社の都合による場合が多いことを知った。引

笹沢優貴（ともに医学部保健学科2年）は、子どもたちの「遊び」に興味を持ったようだ。笹沢は「学童期の発達過程を保健という視点を超えて、肌で感じたかった」という。自らも子どもたちの遊びの中に引きずり込まれる今回の体験を通して子ども同士の関係性という面から学童期の発達を知ることのできる機会に巡り合うことができた。一方、大久保は「遊びを例にしても、お互いがお互いを分かろうとする気持ちが何より

自分から一歩踏み出せ！

も大切」と知った。柳児童館長によれば、「例えば日本人の子どもがブラジル人の子どものこま回しを教えて仲良く一緒に遊んだりすることがある」という。



大泉町が発行する広報紙を外国人学校などに配布。直接手渡すことで、コミュニケーションの輪が広がっていく

萩原貴之（教育学部4年）がこのインターンシップに参加したのは3度目となる。「日本の制度、習慣をあらためて考える良い機会でした」という。外国人に関する

環境課住民生活グループリーダーの糸井昌信氏は、「知りたいという意欲を持って、自分から一歩踏み出した勇氣は大切。何もしなければ、多文化共生ではなく、ただ多文化が存在するだけになってしまふ」とコメント。



保健センターでのインターンシップでは、ブックスタートで子どもへの読み聞かせを体験



インターンシップ報告会には、学生・大泉町長・受け入れ担当者らが参加。参加学生自らの体験の振り返りや、現場のプロの意見を知る貴重な学びの場となった

現状に合わない法律が多く、従来通りではうまく機能しないものが多い現実には驚いた。糸井氏も「2年前の萩原君は内気でしたが、成長ぶりにびっくりしました」と学生の成長を評価する。

町民の実に16%が外国人登録者という大泉町では、日々の暮らしがまさに多文化共生の実践の場といえる。学生を受け入れた大泉町役場と大泉町教育委員会にとっても、このインターンシップに期待するものは大きいだろう。「大泉で育んだ共生の気持ちを胸に、インターンシップで学んだことをしっかりと自分のものにして社会で役立ててほしい」と長谷川洋大泉町長は学生たちに力強いメッセージを送ってくれた。

学生たちの実践から考える 多文化共生時代の 教育・防災・医療・防犯

先駆的な取り組みとして注目を集めてきた「多文化共生シンポジウム」は、2008年2月16・17日の開催で8回目を迎えた。特色GPに採択される以前からの事業の一つでもある。共生マインドを持つ職業人の育成という観点から、教育・防災・医療・防犯の4分野に分かれて議論が繰り広げられた。自治体関係者をはじめ、一般参加者学生などのべ193名が参加。全学支援が続けられているPCDCにとっても、これまでの集大成といえるシンポジウムとなった。

【基調講演】

在日ブラジル人の就労と子女の教育

二宮 正人

サンパウロ大学法学部教授
CIAIE 国外就労者情報保護センター 理事長

ブラジル移民として生まれ育った二宮教授。大学教授として、またCIAIE理事として、ブラジルでは日本へ行く人たちに教育に関する意識を聞き取りしたり、日本へ留学生を送り出す面接を行う。二宮教授は、80年代末からブラジル人の日本就労が増えた背



サンパウロ大学法学部の二宮正人教授

景や、雇用・社会保険・子女の教育といった在日ブラジル人問題を概観した。

かつてブラジル移民は貧困でも子どもの教育には熱意を燃やしたものだ。日本におけるブラジル人は、子どもを入学させなかったり、入学しても途中で不登校になってしまいうケースが多いと指摘。親の意識変革の必要性を訴えた。現在、国内に約30万人といわれる在日ブラジル人のうち20万人は将来ブラジルに帰国すると予測。二宮教授は「彼らが日本から持ち帰る経済力や文化は、ブラジルの日系社会活性化にとってかけがえのない財産となるはず。だから日本での就労希望者は、希望の星ともいえる存在。日本とブラジルは、これまで戦争などのしがらみもなく、経済、文化、環境などのさまざまな面でかけがえのないパートナーだと思っています」と語った。

【基調報告】

「生活者としての外国人」に関する総合的対応策

酒光 一章

(内閣官房副長官補室内閣参事官)

内閣官房と関係省庁で構成される外国人労働者問題関係省庁連絡会議を統括する酒光氏。外国人登録者数の推移や国籍別・在留資格別に見た外国人登録者数などを解説した後、在日外国人に関する対応策を述べた。教育では日本語による教育についていけず不登校が増加していることへの対策として、JSL (Japanese as Second Language) カリキュラムを公立学校

へ普及・充実させることを挙げた。また社会保険加入促進に加え、2国間社会保障協定を推進し、さらに労働環境改善のため雇用主指導や体制整備を進めている現状を説明した。

一方、これまで外国人の居住・就労の実態が適正に把握できないという現状があったことから、在留管理制度の見直しを進めていると報告。外国人登録と入国管理を一本化し、データベイス化しようというものだ。また、2007年には雇用対策法が改正され、外国人雇用状況の届出報告制度が義務化されたことなどについての説明もあった。「国の制度に限界がある中で、群馬大学が草の根から取り組んできた実績が多文化共生のベースにもなっていると思う」と語った。

【事業報告】

文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」群馬大学「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」の取組と本シンポジウムの構成

結城 恵

(多文化共生教育・研究プロジェクト推進責任者
群馬大学教育学部准教授)

本プログラムの推進責任者を務める結城准教授は、1998年に始まった群馬大学における「多文化共生教育・研究プロジェクト」の流れを概観し、プロジェクトが目指すものを「共生マ



酒光一章氏



第1部教育（その1）のパネリスト、登坂利彦氏



第1部教育（その1）のパネリスト、澤入育夫氏



第1部教育（その1）のパネリスト、太田祥一氏



第1部教育（その2）のパネリスト、松本一子氏



第1部教育（その2）のパネリスト、滝澤小百合氏

続いてシンポジウムを開催。第1部4部の各々は、まず学生チームが事例報告した後、各分野の専門家でもあるパネリストがディスカッションを繰り広げるといった構成で行われた。

インドを持つ専門的職業人の育成と説明した。そういった人材に求められる能力とは、1. 課題抽出力、外国人集住地域の実態把握、2. 協働解決力、課題解決に必要な分野・領域の機関・人材をコーディネートし、協働で課題解決を図る力、3. 提言実践力、多文化共生社会の構築に求められる対応策を専門領域から具体的に検討し実践する。の三つ。こうした力を身に付けるためのカリキュラムや事業を紹介するとともに、とりわけ地域の要請も高い教育・防災・医療・防犯4ジャンルでの専門職育成の必要性を訴えた。



事業報告を行う結城恵准教授

【第1部 教育】 その1 公立学校の教育現場から考える多文化共生

まず事例報告から見る。報告を行ったのは、チーム「道徳（みちのり）」の猿山恵未と白石夏紀（ともに教育学部4年）。小学校でのインターンシップで給食をまったく食べられないブラジル籍児童の姿を目の当たりにした猿山の体験をヒントに給食について考えた。食べられなかったのは、なぜか。食文化以外にも児童・教師との関係や、不慣れ、宗教上の理由などが考えられ、さらに日本の給食は独特なものだと気づいた。同じものを、机を並べて、きちんとあさいとして食べるという給食の日本人にとっての当たり前



第1部教育（その1）で事例報告を行うチーム「道徳」の猿山恵未と白石夏紀



第1部教育（その2）で事例報告を行うチーム「鈴木」の鈴木茜と鈴木良子

は、外国人にとっては違和感のあるものなのだ。こうした異文化を理解し、認め合えるような教材を開発していくのがチーム「道徳」の目指すものだという。

ディスカッションでは、登坂利彦氏（大泉町教育委員会教育長）が、心のバリア問題を指摘し、「結局、マイノリティの子と私たち（外国籍児童）を迎えるマジョリティの子と私たち（日本人児童）をどう育てるかが重要となる。ハンディを抱えた子どもたちに対し周囲と同様に接するにはどうすればいいか考えることが多文化共生メインの育成につながる」と持論を展開。一方、外国籍児童が多い埼玉県本庄市立本庄西小小学校の澤入育夫校長は、「給食問題に限らず、まずは実態把握し、子どものニーズを突き止める。次にどうしたら食べさせることができるのか考える。最終的にはおいしく食べられることが解決で、これが教育。外国籍児童が日本社会の中で生きていく基礎力を身につけることが大切である」と説く。チーム道徳の提示した給食問題は奥が深く、単に給食にとどまらない問題を内包していることが浮き彫りとなった。

その2 外国人学校の教育現場から考える多文化共生

「外国人学校の授業を知りたい」という思いから、ペルー人学校イスパノ・アメリカノに飛び込んだのは、チーム「鈴木」の鈴木茜と鈴木良子

（ともに教育学部4年）。まず、資料を用いずパワーポイントで歴史上の人物を説明する社会科の授業や「歩く、走る、ほふく前進」といった準備運動に長時間費やす体育、1年生で5けたの足し算を行う算数の授業に驚いた二人。そして二人は外国籍児童への日本語サポートとして音楽を取り入れた授業を実践したという。音楽を専攻した鈴木良子は「音楽的要素であるリズムや音程を組み合わせた日本語練習はとても効果的です。しかし、まずは繰り返し発音練習をこなし、日本語特有の発音に慣れる必要がある。日本語学習に抵抗を感じる子どもでも楽しく学べるという意味で音楽と日本語支援を組み合わせた指導法を検討できたのは良い



学校給食を食べられなかった外国籍児童をめぐって熱い議論が繰り広げられた第1部（その1）のパネルディスカッション

い経験でした」と報告した。

ディスカッションでは、松本一子氏（愛知淑徳大学非常勤講師）が「実践に協力してくれたペルー人学校の指導法はペルー本国の指導法を代表するものなのかについて調査してみよう」とアドバイスを。滝澤小百合氏（長野県企画局国際課多文化共生推進係主査）は、外国籍の不就学児童問題解決のために始めた「サンタプロジェクト」を紹介し、外国人学校への支援のあり方に重要な視点を提示した。企業の社会的責任（CSR）という視点から国際貢献活動を続けている三井物産（株）の柴崎敏男氏は、実態調査、国の施策の明確化、就学前の日本語力、教科書のルビふり・リライト等で外国人学校が日本社会の中で存立していくために見えてくる課題を示した。

【第2部 防災】

多文化地域伊勢崎市の防災意識から考えるこれからの地域防災

チームアークの活動を報告した根岸



1日目の最後には、ミューズホールの一角で懇親会が行われた。ともに多文化共生を育む、各地から集まった参加者が一堂に会した



第2部防災のパネリスト、高木和彦氏

孝明（大学院工学研究科、が所属するのは、災害社会工学研究室。ハードのみでは守りきれない災害の増加に対して、人間として災害に向き合っていくというものだ。携わる根岸は、「災害時要援護者」の存在がクローズアップされる状況なども考え、多文化地域である伊勢崎市に居住する外国籍住民（ブラジル、ペルー）を対象に彼らの防災意識を調査した。日本と同様に地震が頻発するペルーと、ほとんど地震のないブラジルで調査結果は大きく異なった。例えば、ブラジル人は母国で地震を経験していないため、比較的弱い地震でも強い地震だと認識する傾向がある。地震時の避難方法をペルー・日本は学校で習うが、ブラジルでは習得しない。情報の入手や避難場所



第2部防災で事例報告を行ったチームアークの根岸孝明（左）とパネリストの河森佳奈子氏

についての不安はペルー・ブラジルとも大きい。根岸は「出生国の災害リスクや災害教育の在り方を踏まえた対策を検討する必要がある」といい、「敵（災害）を知り、己（日本の防災、災害に対する自身の現状）を知り、友（外国籍住民）を知ることが地域防災力の向上に結びつく」と結んだ。

続いてパネリストの河森佳奈子氏（静岡県県民生活局多文化共生室主幹）は、災害通訳ボランティア養成や外国語版防災ガイドブック作成など、静岡県の取組を紹介した上で、ツールは用意しても外国人に情報を届ける手段が難しいと課題を提起。さらに高木和彦氏（滋賀県商工観光労働部国際課主査）が訴えたのは、災害発生から支援がスタートするまでの3日間をどう切り抜けるかを教育する必要性など、外国人に向けた防災実務の問題点などを浮き彫りにした。

これに対してアンジェロ・イシ氏（武蔵大学社会学部准教授）は、エスニックメディアを用いて防災訓練を呼びかけたり、防災情報を流す有効性を事例とともに提案。メディアをどう使えば防災の可能性を広げられるのか、重要な示唆を与えた。

【第3部 医療】

外国人学校等健康診断から考えるこれからの地域医療

群馬大学が在日外国人学校への健康診断・健康相談会を始めて6年。主要スタッフとして参加してきた医学部保健学科の学生チーム・エンフェルマリア

アから、岡本沙弥香、鈴木亜美（ともに医学部保健学科3年）が報告を行った。健康診断を知らない子どもたちや親にその重要性を理解してもらう重要



第3部医療の事例報告を行うチーム・エンフェルマリアの岡本沙弥香と鈴木亜美



第3部医療のパネリスト、田村達一教授

性、日本人には当たり前の健診が外国人学校に実施されない制度への疑問が提起された。現場で実際に仕事をした二人からは「気候風土の異なる南米では耳垢がたまらないから、耳掃除の習慣がない。ところが湿気の多い日本に暮らすことで、耳垢がたまっている子どもも多く、聞こえにくくなっている子どももいた」との報告もあった。続けて健診に参加しているエスコラ・パラレロ校長のジョアナ・ファウスチノ・イシ氏は、「病気の悪化を防ぐために早期発見は何よりも大切。これからも続けてほしい」と健康診断の必要性を強調した。新田豊氏（岐阜県総合企画部国際課地域国際化



第5部では求められる人材像をめぐって議論がかわされた。上から司会の白井紘行推進室長、パネリストの矢野純一郎氏、柴崎敏男氏、山口和美氏、アンジェロ・インシ

担当課長補佐」は、「外国籍の人々は貴重な人材であるとともに県民と捉える視点が大切」といい、さらに健康相談会に出席しない理由など追跡調査する必要性をアドバイスした。中根真由美氏（三重県生活部国際室主査）は、三重県が行っている医療通訳パイロット事業や医療通訳ボランティア研修をはじめとする外国人医療サポートプログラム事業を紹介し、医療現場における言葉の壁を解決する重要性を示した。健診に携わる田村達一教授（医学部附属病院総合診療部長）は、「健診を継続していくために大学や行政だけでなく、多様な企業や団体、人たちの協力が大切ではないか」と呼び掛けた。



第3部医療のパネリスト、中根真由美氏



第3部医療のパネリスト、新田豊氏

あるガイドブックづくりは、文化の違いを反映させるために打ち合わせ→リスニング→ミーティング→査読と、数カ月を費やし入念に内容を詰めたという。報告を行った飯田麻和、村岡理恵（ともに教育学部4年）の二人は「1冊に思いを込めた。実際に話し合ってみると、そこには驚きの異文化があった。当たり前という常識の枠を壊すことから始めた」と口をそろえる。ともに作成に当たった安達忠良氏



第4部で事例報告したチーム・アレクタの飯田麻和と村岡理恵

チーム・アレクタが取り組んだのは、日伯語による防犯ガイドブックの作成である。簡潔な説明、クイズ形式写真掲載、罰則の明記といった特徴の

【第4部 防犯】
日伯語「防犯ガイドブック」作成から考えるこれからの地域防犯

【第5部】
多文化共生社会の構築に求められる人材とは？
シンポジウムの最後には、「求められる人材像」をめぐり、ディスカッションが行われた。

（群馬県警察本部生活安全全部生活安全企画課安全安心まちづくり室長）は「警察だけで作っても、表現が硬く言葉の羅列になってしまふ。学生の、枠にはまらない考え方のおかげで、分かりやすくなった」と評価。さらにピタゴラス総合校長のフランシスコ・ペレイラ・フランサ・ネット氏も「分かりやすく説明され、子どもたちが安全に暮らせる知恵がほしい。大学と警察と外国人学校と一緒に作り上げたもので、異文化への配慮も素晴らしい。信頼感が高まった」と語る。これに対して河合祐一氏（財団法人愛知県国際交流協会交流課課長補佐）は「子どもだけでなく、親に対しても防犯教育が必要。防犯ガイドブックは、親が持つ、子どもへの思いを伝えるツールにもなりうる」と評価した。



第4部のパネリスト、安達忠良氏



第4部のパネリスト、河合祐一氏

【第5部】
多文化共生社会の構築に求められる人材とは？
シンポジウムの最後には、「求められる人材像」をめぐり、ディスカッションが行われた。
矢野純一郎氏（三洋電機（株）客員・元専務執行役員）は「PCDCの学生が問題に取り組み姿勢はピュア。自分なりの哲学を確立し、それをベイスに共生社会の中で活躍してほしい」とエールを送った。柴崎敏男氏は「出身国へ尊敬の念を抱き、隣人として同僚として顧客として共生できる人材となつて、明日を担う子どもに手を差し伸べてほしい」と要望。山口和美氏（群馬県新政策課政策主監）は「大学の枠にとどまらないPCDCの活動はさまざまな広がりを持つ大きなもの。考える→問題意識を持つ→行動するという循環を繰り返すことで、社会について真剣に考えることのできる人材になってほしい」と期待を述べた。アンジェロ・インシ氏は「多文化共生社会の実現には、けんかしても壊れないような、真にフィフティ・フィフティの関係が必要なのです。卒業後、こうした覚悟を持って本物の共生社会の実現を目指せ」と激励。最後に司会を務めた白井紘行（多文化共生教育・研究プロジェクト推進室長）は「特色GPは平成21年3月で終了するが、その後も全学で支援を続けていきたい」と決意を語り、地域関係者の理解と支援を求めた。

多文化共生を実践する 学生チーム

シンポジウムの主役は学生。表舞台で発表する役目を担うが、裏方として運営を支えたのも重要な役目である。そんなP C D Cの学生は、多文化共生にかかわる講義の受講に加え、自主的にチームを編成し活動している。このチーム活動でのコラボレーションは、貴重なフィールドワーク。将来専門職に就いたときに直面するであろう多文化状況に、学生時代からしっかりと向き合う。

チーム「フレンドシップ」

言葉や文化を超えた教育活動を現場の先生たちとともに模索する。こうした意識をもって活動しているのがチーム「フレンドシップ」。教員を目指す教育学部の学生は、まずフレンドシップに所属することになる。「教師とともに創る多文化共生教育実践」、「多文化共生教育実践プロジェクト演習」、「多文化共生教育実践インターンシップ演習」と積み上げていくことで、実践力や企画力、コーディネート力を鍛えていく。大泉町教育委員会と共催する「教員研修連続ワークショップ」や「だんべえフェスタ」も企画・運営する。

本年度は、フレンドシップでの活動を基に各メンバー自らの興味関心に合わせたチーム（語紡、道徳、鈴木、アレルタ）が生まれた。学生た



教員研修連続ワークショップ、講師の長田百合子先生とともに

ちの自立性、積極性が次への大きな歩みにつながっている。

チーム「語紡（ことば）」

外国籍児童への日本語教育に対する興味から誕生したのがチーム「語紡」。大泉町立西小学校の日本語学級を見学し、どのような指導・教材が適しているのかを探る活動を行っている。



子どもたちの目線で「学ぶ」ことを考える

チーム「道徳（みちのり）」

異文化理解に役立つ教材づくりのチーム「道徳」は、現在の道徳の授業では子どもたちの心を揺さぶりきれないのではないか、との疑問から生まれた。「道徳的教材は身近なところにある」との考えから、大泉町でのインターンシップ体験などを通じて、子どもたちにとって身近に異文化体験できるものの一つ「給食」を素材に選んだ。その様子は、シンポ



ペルー人学校でのクリスマス会で合奏を指揮

外国人学校の授業は日本の学校とどこが異なるのだろうか、どんな指導法なのだろうか。外国人学校の教育への理解を深めることによって、

チーム「鈴木」

ジウムでの発表の通りだが、給食に限らず相手と自分の立場の違いを疑似体験し、それによって多文化理解へと結びつくアクティビティを考案中だ。



シンポジウムでは、裏方としても運営を支える

チーム「アーク」

「避難方法や災害情報が分からない

し、議論に参加した。フィールドワークをし、地域のさまざまな人たちの声を集め、原稿の作成にも関わった。完成したガイドブックの評価は高い。



防犯ガイドブックを子どもたちに手渡す

チーム「アレルタ」

群馬県警察本部から群馬大学にポルトガル語版防犯ガイドブックの作成依頼を頂いた。チーム「アレルタ」はその作成に学生として参加。また、専門家や有識者との会議にも出席

児童生徒への理解も深まるし、教材観も多様になる。チーム「鈴木」はこうした異文化理解の視点をもちて考え、ペルー人学校での実践活動に携わっている。そこで発見しているのは「異文化ならぬ「共」に学ぶ教育の姿。その知見に他のチームも多くを学んでいる。

チーム「エンフェルマリア」

医師、看護師、保健師等医療関係者を目指す学生のチームが「エンフ

害社会工学研究室と協働で活動している。これまで大泉町や伊勢崎市でのフィールドワーク、防災意識調査、外国籍住民の防災力を高めるためのワークショップ開催、防災訓練の実施、防災ガイドブックの作成といった活動を行ってきた。また、これまでの調査結果をもとに同じ南米系外国人でも国によって防災への意識と行動は大きく異なることを導き出した報告は、修士論文としてまとめられるとともに、学術論文としても発表された。



作成した防災ガイドブック。左から日本語版、ポルトガル語版、スペイン語版

い」という外国籍住民の抱えている不安を解消し多文化地域の防災力向上を目的とするチーム「アーク」。主に工学部の学生で組織され、片田敏孝教授率いる大学院工学研究科災

小島遊（たかなし）

PCDCの広報担当。PCDCが行ってきた多種多様の事業をビデオカメラやデジタルカメラで撮影し、広報誌の編集、Webサイトや活動CDを制作している。PCDCの活動を伝え、一人でも多くの人に「多文化共生」に関心をもってもらうことが小島遊のミッションである。

エルマリア」だ。PCDCでは医学部を中心にブラジルやペルーなどの外国人学校に対し、年に1回健康診断と健康相談を実施、継続してきた。エンフェルマリアは、この活動に中心メンバーとして参加している。健康診断に慣れない子どもたちに対し、安心できる雰囲気づくり、会場づくりに入れ、過去6年間に3000人ほどの子どもたちへの健診を積み重ねてきた。



新しい情報をいきいきと伝える。ホームページの勉強会でプロから学ぶ

テーマは多文化共生。 地域で躍動する協力者、 そして応援団

外国籍児童の夢を支える
ために

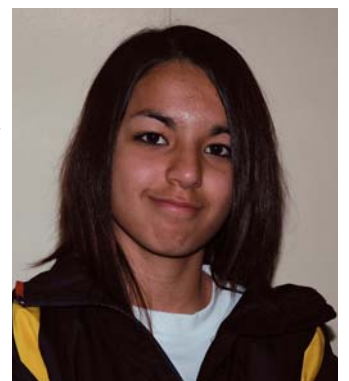
群馬大学が中心となって行ってきた在日外国人学校等健康診断。回数を重ね、太田・大泉・伊勢崎などに点在するブラジル人学校・ペルー人学校などにおいて、群馬大学「多文化共生教育・研究プロジェクト」の活動に対する評価は高い。ブラジル人学校、エスコラ・パラレロのジョアナ・ファウスチノ・イシイ校長は「教育と健康は切っても切れない。健診は本来にありがたいこと。今は保健福祉事務所で行われますが、最初は健診のために学校までやって来て、健診を実施してくれた。これが



ジョアナ・ファウスチノ・イシイ校長

なんといっても群馬大学の斬新なところでした」と話す。日本の学校は健康診断の実施が法律で定められているが、外国人学校はその対象外。しかし、大泉町はじめ外国人の集住地域は国内に多くあり、外国人学校も多い。健康診断を受けなければさ

さまざまなデメリットが生じてくる。



中里明美さん

日系ブラジル人が多い日伯学園の戸澤江梨香校長は、「群馬大の健診は子どもたちの健康維持に大切なこと。群馬大の先駆的な取組をもとに、行政の手による健診の仕組みができればいいですね」と群馬大学の取組が社会制度の改善へとつながることを期待する。「入管法改正の施行から、20年。『出稼ぎ外国人』という視点ではなく、教育という観点からも地域の『外国人』を考えて欲しい。」

また、戸澤校長の眼には、健康診断などで接するPCDCの学生は「考え方が前向きで、元気がいい」と映る。教育や行政、医療の世界に羽ばたく学生に対する期待は大きい。そんな戸澤校長のもとで学ぶ中里明美さん（13歳）は、小学校は町立校に通ったが、ブラジルのことも知りたいと思って日伯学園に移った。「夢は獣医になること」と中里さん。健康であることは外国籍児

「童たちの「夢」を実現する第一歩とも言えるのだらう。」



平成19年度で第6回目となる在日外国人学校等を対象とした健康診断

ともに「生活者」である
外国人と日本人

「地域社会のために働きかけをすることは大学の大きな役割の一つではないでしょうか」と語るのは、ブラジル人学校ピタゴラスのフランシスコ・ペレイラ・フランサ・ネット校長。フランシスコ校長は、PCDCが製作した防犯ガイドブックについて「分かりやすく説明され、子



フランシスコ・ペレイラ・フランサ・ネット校長

自らが日本からブラジルへの移民2世であるサンパウロ大学法学部の二宮正人教授は、「現状、南米出身の外国人は単純労働中心できちんと就職できているとは言いがたい。もっと大学に進学し、夢を持って社会で活躍できるようにするためには、親の意識改革も必要です。そういった中であって、群馬大学の「多文化共生教育・研究プロジェクト」



二宮正人教授

どもたちが安心して安全に生活できるための方法が非常によくまとめられている。異文化についての配慮がなされ、最終稿の前に査読という形で私たちの意見を訊いてくれた点も良かった」と評価する。フランチスコ校長はPCDCの学生に「個人では世界を変えられない。しかし、人間一人ひとりを変えることはできる。その積み重ねで社会を良い方向に変えていくことができるのでは？その思いを共にもつ群馬大学と、これからも連携を深めていきたい」と期待を込めて語った。

「住民生活グループは、外国人登録を担当しています。言わば多文化共生のフロントラインですね」。糸井氏は、これまでも国際交流課長、図書館長として多文化共生にかかわってきた。多文化共生についても広い視野を持つ。



糸井昌信氏

外国籍登録が住民に占める割合16%という、まさに多文化共生の最先端に位置する大泉町。その中で大泉町役場生活環境課住民生活グループリーダーを務めているのが糸井昌信氏だ。

国の施策に刺激を

は素晴らしいと思います」と語る。教育・医療・防災・防犯・市民ボランティア。ここまで広い領域で「生活者としての」外国人と日本人のこれからを真剣に取り組んでいる大学はほかにはないと絶賛した。

中で活躍していくことが期待できると思うのです。特に防災、防犯、教育、医療といった分野で地域力が試される時代が訪れるでしょう。例えば、災害時などまずは地域に暮らす私たち自身の力が必要となります。日本人が外国人に助けられる側に回ることだってあるかもしれません」と糸井氏。

PCDCとの関わりは、図書館長時代に不就学児童の実態調査を共同で実施した時から。その後もインタースhipの受け入れなどをはじめ、多くの学生たちと触れ合ってきた。

糸井氏は「PCDCの学生たちには、とにかく何事にも真摯に取り組む真剣さがあります。インタースhipで会った学生たちは企画力やリーダーシップに富んだ人や、自分の足で一歩踏み出すことのできる人が多いという印象的です。足で稼いだことを社会



各学校で防犯ガイドブックを配布。子どもたちが真剣にガイドブックを読む姿に手応えを実感

に生かしてほしいですね」という。さらに「さまざまな地域に外国籍の人々が増え大泉町が特別な地域ではなくなる時代が訪れるのではないのでしょうか。いままでは群馬大学が試みてきたことは、国の施策への提言やヒントも多かったと思いますが、今後はさらに刺激を与えて、施策自体をリードしていくような果敢な挑戦を期待しています」とPCDCに対する大きな期待を語ってくれた。



群馬大学
「多文化共生教育・研究プロジェクト」



君、いまだどこにいるの？
地球の上だよ
君と同じ星の上だよ
メダカもクジラも
猫も象も
草も木も
みんな いっしょだよ
泣くも笑うも いっしょだよ
共に生きる 青い星

詩：矢内 一雄（伊勢崎市長） 絵：結城 瞳ジーナ（当時 小2）
Copyright©2002-2008 Gunma University

OBRIDGE
(オブリッジ) とは…

ポルトガル語で「ありがとう」の**Obrigado**と「橋」の**Bridge**を掛け
合わせて「ありがとうの架け橋」という意味を込めてつくった造語です。